

Ⅱ 都市政策課関係

Ⅱ－１	都市局関係税制について……………	1
Ⅱ－２	都市政策の最近の動きについて……………	3

令和4年度 都市局関係 税制改正概要

ウォークブルなまちづくりの推進

○居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の拡充及び延長

官民一体となった「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出のため、市町村による公共施設の整備等と一体的に行われる民地の開放・施設の改修等に関する特例措置について、対象となる償却資産を追加等（※）した上で延長。

【固定資産税・都市計画税】

- ・オープンスペース化した土地及びその上に設置された償却資産
- ・低層部の階を改修し、オープン化した建物（低層部の不特定多数の者が自由に交流・滞在できる部分）について、課税標準を5年間1/2に軽減

※対象となる償却資産に電源設備、給排水設備、冷房設備、暖房設備を加える。
市町村と地域のまちづくり団体との官民協働の取組を支援するための措置を講じる。

コンパクトシティの推進

○低未利用土地権利設定等促進計画の特例措置の延長

人口減少下での持続可能なコンパクトシティの形成に向けて、立地適正化計画の居住誘導区域等の区域内の低未利用土地などの利用促進を図るための特例措置を延長。

【登録免許税】計画に基づく土地・建物の取得について地上権等の設定登記等及び所有権移転登記に係る税率を1/2に軽減

【不動産取得税】計画に基づく一定の土地の取得について課税標準を1/5控除

居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の拡充・延長（固定資産税・都市計画税）

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出のため、公共空間の拡大・質の向上につながる民地の開放・施設の改修等に関する特例措置を、対象施設を追加等した上で2年間延長する。

施策の背景

（成長戦略フォローアップ／骨太の方針／まち・ひと・しごと創生基本方針（令和3年6月18日 閣議決定）等に位置付け）

○都市再生の取組を進化させるには、官民一体となって魅力的な公共空間を確保し、**多様な人々の出会い・交流の場を提供することが必要**

○**新型コロナ危機を契機に、都市にゆとりをもたらす快適で良質なオープンスペースや歩行空間へのニーズが上昇**

▶ **新型コロナ危機等により生じた社会のニーズの変化に対応しつつ、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出を更に強力に推進**

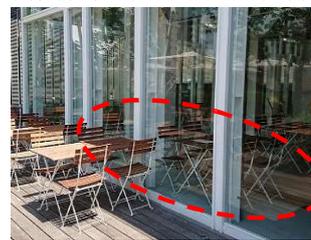
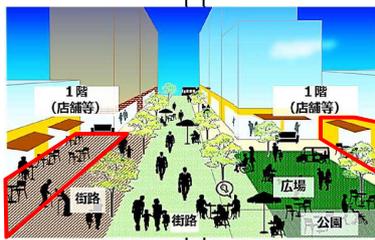
要望の結果

特例措置の内容

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出を目指す区域（滞在快適性等向上区域）において、市町村による公共施設の整備等と一体的に、民間事業者等が、民地のオープンスペース化や建物低層部のオープン化を行った場合に、以下の特例措置を講じる。

①民地のオープンスペース化に係る課税の特例

オープンスペース化した土地（広場、通路等）及びその上に設置された償却資産（ベンチ、芝生等）の課税標準額を5年間1/2に軽減



②建物低層部のオープン化に係る課税の特例

低層部の階をオープン化（※改修に限る）した家屋（カフェ、休憩所等）の課税標準額を5年間1/2に軽減

※不特定多数の者が自由に交流・滞在できる部分

結果

- 上記①の償却資産に「電源設備、給排水設備、冷房設備、暖房設備」を加える。
- 市町村と地域のまちづくり団体との官民協働の取組を支援するための措置を講じる。
- 上記①、②について、現行の措置を2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）延長する。

低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長（登録免許税・不動産取得税）

人口減少下にあっても持続可能なコンパクトシティの形成に向けて、立地適正化計画に定める居住誘導区域等の区域内の低未利用土地などの利用促進を図るための特例措置を2年間延長する。

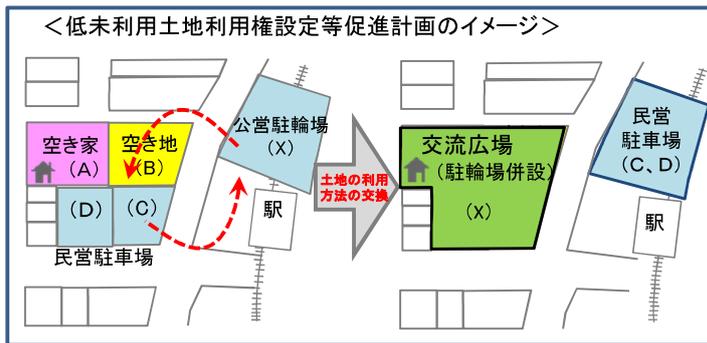
施策の背景

○地権者の利用動機が乏しいため、低未利用土地（空き地・空き家）のまま放置

○使い勝手が悪い「小さく」「散在する」低未利用土地（＝「都市のスポンジ化」の進行）



○市町村が、地域内に散在する低未利用土地などの利用意向を捉えて、関係地権者等の合意を得ながら、計画を策定し、必要な利用権の設定等を促進する制度。



要望の結果

特例措置の内容

【登録免許税】計画に基づく土地・建物の取得等について以下のとおり税率を軽減

- ・地上権等の設定登記等（本則1%→0.5%）
- ・所有権の移転登記（本則2%→1%）

【不動産取得税】計画に基づく一定の土地の取得について軽減（課税標準の1/5控除）

結果

- ・現行の措置を2年間（令和4年4月1日～令和6年3月31日）延長する。

II-2(1) 都市における脱炭素化の推進について



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

2050年カーボンニュートラルに向けた動き



■ 内閣総理大臣所信表明演説(2020年10月26日)

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。**

■ 地球温暖化対策推進本部(2021年4月22日)

2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。
さらに、**50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。**

《政府全体の動き》

2050年カーボンニュートラルに伴う グリーン成長戦略(2021.6)

- 経済と環境の好循環の確立に向け、革新的イノベーションに関わる14の重要分野について実行計画を策定

地域脱炭素ロードマップ (2021.6)

- 2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくる
- 全国で重点対策を実行

反映

地球温暖化対策計画 (10月22日閣議決定)

- 2030年度の野心的な目標(46%削減、さらに50%の高みに挑戦)
- 部門別削減目標及び対策を強化

エネルギー基本計画 (10月22日閣議決定)

- 2030年の新たなエネルギーミックス再エネ36~38%、原子力22~20%、火力全体41%、水素・アンモニア1%

反映

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(10月22日閣議決定)

- 2050年カーボンニュートラルに向けた基本的考え方、分野別のビジョン等

NDC(国が決定する貢献)提出

2021.11 パリ協定COP26

《国土交通省の取組》

国土交通 グリーンチャレンジ (2021.7)

- グリーン社会の実現に向け、2030年度を見据えた分野横断・官民連携の重点プロジェクトをとりまとめ
- 我が国のCO2排出量の約5割を占める民生(家庭・業務)・運輸部門の脱炭素化等に向け、住宅・建築物、まちづくり、自動車・鉄道・船舶・航空、交通・物流、港湾・海事、インフラ等の幅広い分野に対応
- 着実に実行するための「国土交通省グリーン社会実現推進本部」を設置(2021.7)

国土・都市・地域空間におけるグリーン社会の実現に向けた分野横断・官民連携の取組推進

脱炭素社会

気候変動適応社会

自然共生社会

循環型社会

2050年の長期を見据えつつ、2030年度までの10年間に重点的に取り組む6つのプロジェクトの戦略的实施

基本的な取組方針

★分野横断・官民連携による統合的・複合的アプローチ

★時間軸を踏まえた戦略的アプローチ

横断的視点

①イノベーション等に関する産学官の連携

②地域との連携

③国民・企業の行動変容の促進

④デジタル技術、データの活用

⑤グリーンファイナンスの活用

⑥国際貢献、国際展開

省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱な暮らしとまちづくり

- LCCM住宅・建築物、ZEH・ZEB等の普及促進、省エネ改修促進、省エネ性能等の認定・表示制度等の充実・普及、更なる規制等の対策強化
- 木造建築物の普及拡大
- インフラ等における太陽光、下水道バイオマス、小水力発電等の地域再エネの導入・利用拡大
- 都市のコンパクト化、スマートシティ、都市内エリア単位の包括的な脱炭素化の推進
- 環境性能に優れた不動産への投資促進 等

自動車の電動化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築

- 次世代自動車の普及促進、燃費性能の向上
- 物流サービスにおける電動車活用の推進、自動化による新たな輸送システム、グリーンスローモビリティ、超小型モビリティの導入促進
- 自動車の電動化に対応したインフラの社会実装に向けた、EV充電器の公道設置社会実験、走行中給電システム技術の研究開発支援等
- レジリエンス機能の強化に資するEVから住宅に電力を供給するシステムの普及促進 等

港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進

- 水素・燃料アンモニア等の輸入・活用拡大を図るカーボンニュートラルポート形成の推進
- ゼロエミッション船の研究開発・導入促進、日本主導の国際基準の整備
- 洋上風力発電の導入促進
- ブルーカーボン生態系の活用、船舶分野のCCUS研究開発等の吸収源対策の推進
- 港湾・海上交通における適応策、海の再生・保全、資源循環等の推進 等

グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり

- 流域治水と連携したグリーンインフラによる雨水貯留・浸透の推進
- 都市緑化の推進、生態系ネットワークの保全・再生・活用、健全な水循環の確保
- グリーンボンド等のグリーンファイナンス、ESG投資の活用促進を通じた地域価値の向上
- 官民連携プラットフォームの活動拡大等を通じたグリーンインフラの社会実装の推進 等

※このほか、適応策については、特に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の着実な実施、更なる充実を図る。

デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開

- ETC2.0等のビッグデータを活用した渋滞対策、環状道路等の整備等による道路交通流対策
- 地域公共交通計画と連動したLRT・BRT等の導入促進、MaaSの社会実装、モーダルコネクトの強化等を通じた公共交通の利便性向上
- 物流DXの推進、共同輸配送システムの構築、ダブル連結トラックの普及、モーダルシフトの推進
- 船舶・鉄道・航空分野における次世代グリーン輸送機関の普及 等

インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現

- 持続性を考慮した計画策定、インフラ長寿命化による省CO₂の推進
- 省CO₂に資する材料等の活用促進、技術開発
- 建設施工分野におけるICT施工の推進、革新的建設機械の導入拡大
- 道路(道路照明のLED化)、鉄道(省エネ設備)、空港(施設・車両の省CO₂化)、ダム(再エネ導入)、下水道等のインフラサービスの省エネ化
- 質を重視する建設リサイクルの推進 等

まちづくりのグリーン化の推進

- 都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進やウォークアブルな空間づくり等とあわせて、デジタル技術等を活用し、エネルギーの面的利用による効率化、グリーンインフラの社会実装、環境に配慮した民間都市開発等の取組を総合的、重点的に支援
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素ロードマップの脱炭素先行地域と連携して取組を推進

都市構造の変革

人口減少を見据えたサステナブルでグリーンな都市構造の構築

- まちづくりと連携した効率的な脱炭素化の推進

(取組例)長野県小諸市

集約化による賑わい創出
公共交通網の整備
(コミュニティバス)

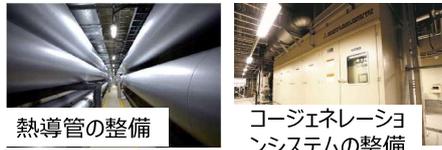


街区単位での変革

面的な取組による災害対応力の強化と脱炭素化への貢献(民間都市開発への支援)

- 再生可能エネルギー施設やエネルギー貯留施設等の整備の推進
- ZEBレベルの省エネ水準の建築物整備の推進
- 環境に配慮した民間都市開発事業の推進

(取組例)大手町・丸の内・有楽町地区



グリーンインフラの社会実装

グリーンインフラの社会実装による都市環境の向上と脱炭素への貢献

- CO₂吸収源となるグリーンインフラの社会実装の推進
- 国営公園等における再エネ発電施設導入の推進

(取組例)

兵庫県尼崎の森中央緑地

東京都千代田区(民間施設)



樹木主体の都市公園

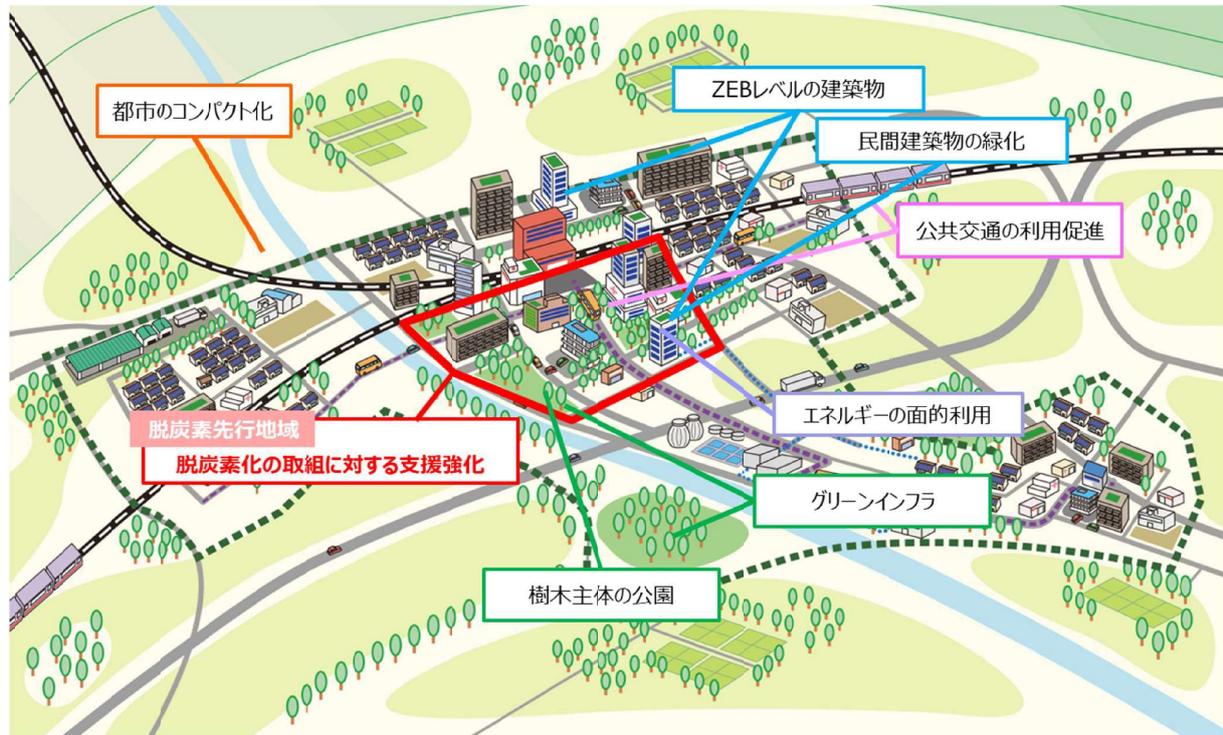
屋上緑化



3D都市モデル等デジタル技術の活用による更なる脱炭素化の推進

- 脱炭素先行地域※¹における取組に対する重点的な支援
- 樹木主体の都市公園整備の重点的な支援※²
- 一定の要件を満たす民間建築物の屋上緑化等の支援※²

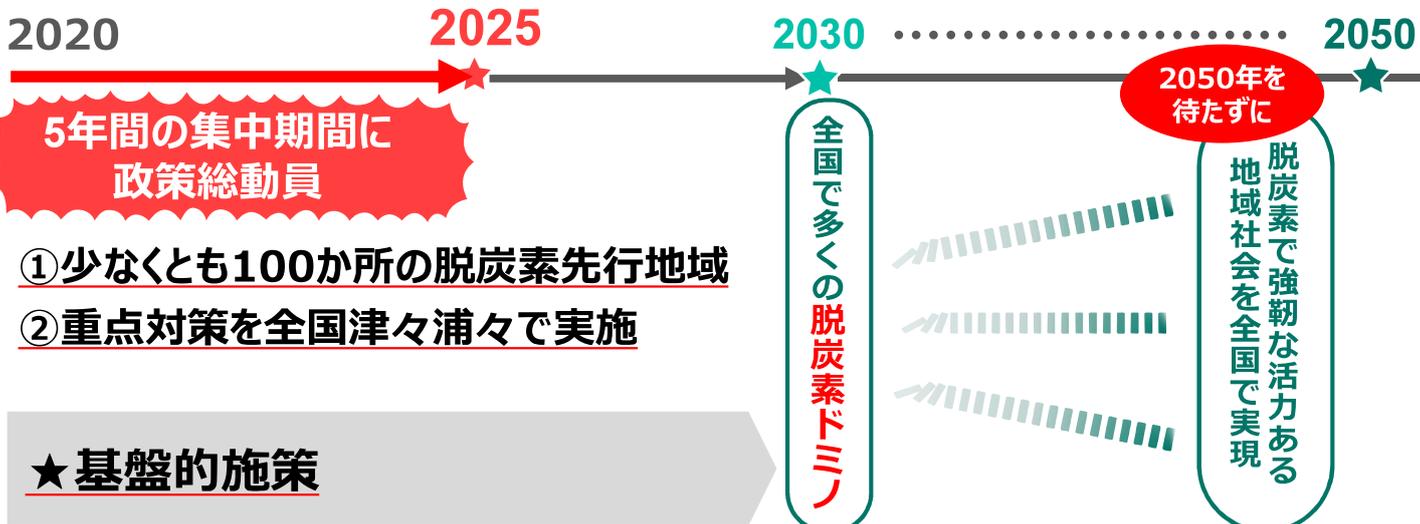
※1 地域脱炭素ロードマップに位置付けられた、地域の課題解決とあわせて脱炭素化を実現する地域
 ※2 緑化地域又は緑化重点地区を含む



地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

地域脱炭素ロードマップ
【概要】から抜粋

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**。
- 農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。
- 第1回選定については、79件の応募があり、20～30程度の選定を想定している。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} \leq \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

脱炭素先行地域の範囲の類型

住生活エリア	住宅街・団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学キャンパスなど
自然エリア	農山村、漁村、離島、観光エリア・自然公園
施設群	公的施設群等

1月25日～ 2月21日 第1回選定の募集実施
今年春 脱炭素先行地域を選定、公表予定
以降、**年2回程度、2025年度まで募集実施**

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

- ・ 脱炭素先行地域づくりガイドブック
- ・ 脱炭素先行地域づくりスタディガイド
- ・ 電力需要量・再エネ等の電力供給量・省エネによる電力削減量算定方法の例
- ・ 地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み

テレワークとは：
 情報通信技術（ICT^{※1}）を活用し、
 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと

※1…Information and Communication Technologyの略

<テレワークの分類>

①在宅型
 自宅で仕事を行う形態

②サテライト型
 自社のサテライトオフィスや共同利用型のシェアオフィス等で仕事を行う形態

③モバイル型
 顧客先、移動中、出張先のホテル、交通機関の車内、カフェ等で仕事を行う形態

<テレワーカーとは>

■ 国土交通省「テレワーク人口実態調査」より

これまでICT等を活用し、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で、仕事をしたことがある人、又は、勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をしたことがある人

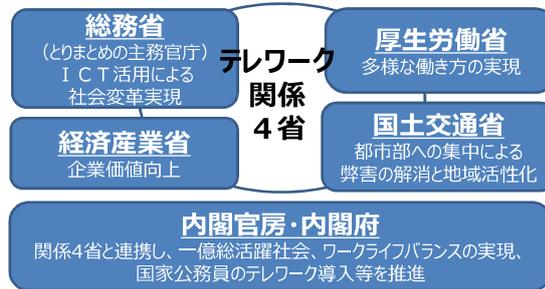
■ 政府の方針

● デジタル社会の実現に向けた重点計画
 （令和3年6月18日閣議決定）

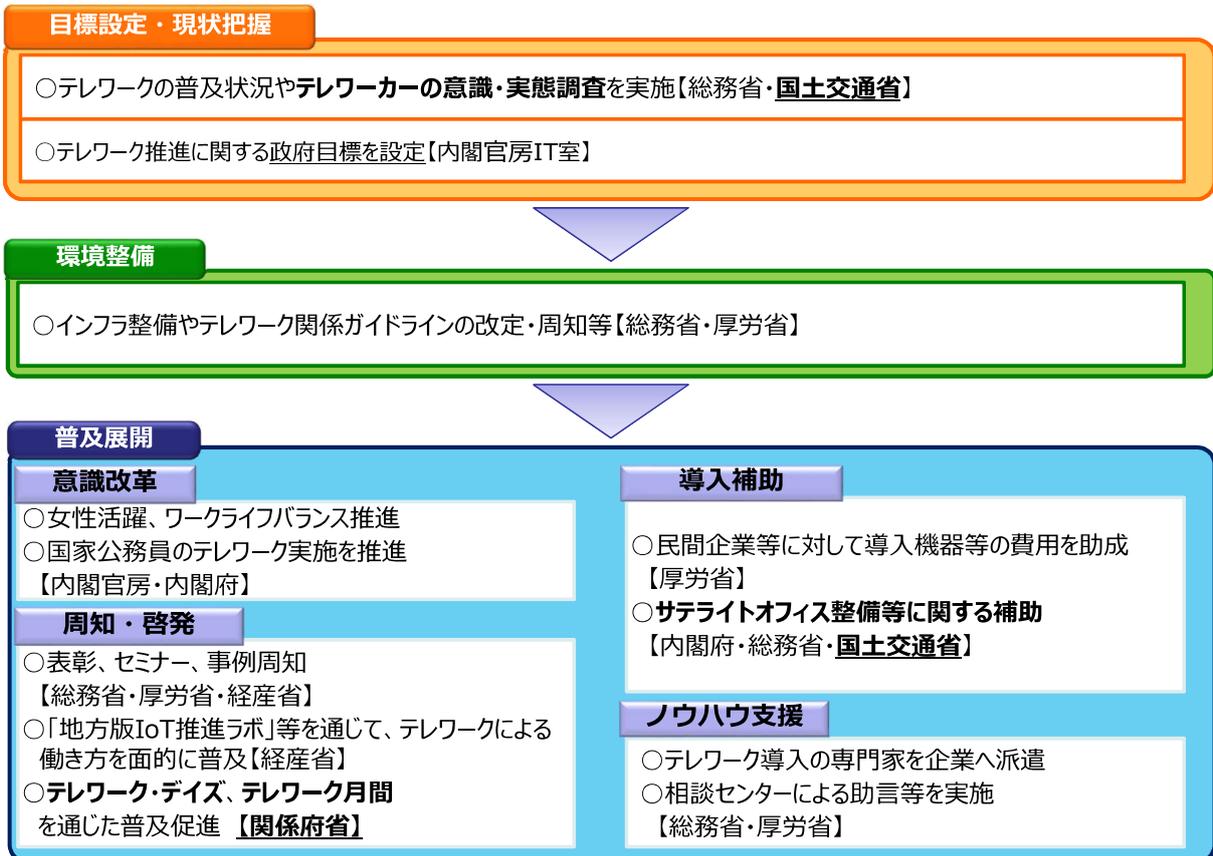
テレワークは、働き方改革を推進するに当たっての強力なツールの一つであり、また今般の新型コロナウイルス感染症対策として人と人の接触を極力避け、業務継続性を確保するためにも不可欠なものであり、具体的かつ効果的な形で普及が進むようにすることが課題。

このため、テレワークの普及に当たっては、関係府省庁が連携し、テレワークに必要なITシステム導入支援、専門家による相談体制やサテライトオフィス、必要なネットワーク環境の整備、ガイドラインの周知等に取り組むとともに、企業の取組を踏まえつつ、テレワーク・デイズやテレワーク月間の実施や表彰等の周知による啓発にも取り組む。

■ 政府のテレワーク推進体制



テレワーク普及促進に向けた関係府省の取組みについて



都市構造再編集中支援事業 【令和4年度当初予算】 70,000百万円の内数

- 地方都市の中心市街地の生活圏等におけるテレワーク拠点の整備について支援。



官民連携まちなか再生推進事業 【令和4年度当初予算】 344百万円の内数

- ビジョンに基づく取組支援として、既存ストックや地域資源を活用し、まちなかウォークアブル区域等において新しい働き方・暮らし方の実現に資するコワーキング・交流施設等の整備を支援。



(支援対象イメージ) 官民の未来ビジョン等に基づいた新しい働き方・暮らし方の実現に資するコワーキング・交流施設

まちづくりファンド支援事業 【令和4年度当初予算】 100百万円の内数

■老朽ストック活用リノベーション等推進型

- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、新たに求められる柔軟な働き方や暮らしやすさの実現のため、老朽ストックを活用したテレワーク拠点やグリーン・オープンスペース等の整備に対してファンドを通じ金融支援を行う。



(支援対象イメージ) 建物のリノベーション等を通じた、多様な働き方を支えるテレワーク拠点や都市にゆとりをもたらすオープンスペース

都市再生整備計画事業 【令和4年度当初予算】 社会資本整備総合交付金581,731百万円の内数

- 観光等地域資源活用計画関連まちづくりの交付対象事業（高次都市施設）において「ワーケーション拠点施設（コワーキングスペース等）」の整備を支援。

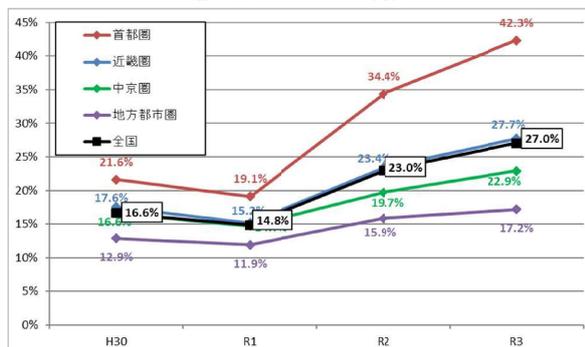


令和3年度テレワーク人口実態調査結果について(1)

○国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を毎年実施している。 ※ 内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■ 就業者のテレワークの実施状況

雇用型テレワーカーの割合



○雇用型就業者のテレワーカーの割合は、昨年度と比べ、約4ポイント増加して、全国で27.0%。

○勤務地域別では、どの地域も昨年度に引き続き上昇し、特に首都圏では大幅に上昇して、42.3%。

■ テレワークの継続意向

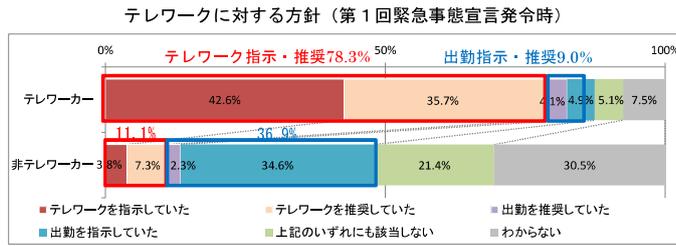
テレワークの継続意向



○雇用型テレワーカーのうち、約89%が今後継続意向があり、その理由は、「新型コロナウイルス感染症対策として」が約49%で最大。

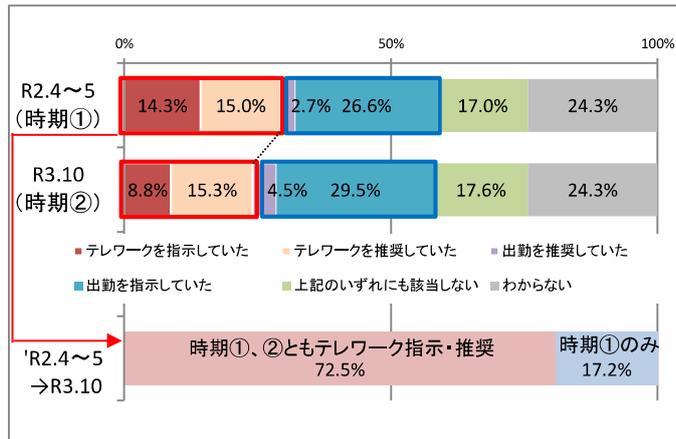
○また、新型コロナウイルス感染収束後の継続意向は約84%で、その理由は、「通勤時間の有効活用」(約43%)に次いで、「通勤の負担軽減」(約30%)。

■勤務先のテレワークに対する方針



○勤務先のテレワークに対する方針をみると、第1回緊急事態宣言発令時に、テレワーク指示・推奨を受けた人が、テレワーカーで約78%に達し、非テレワーカーでは約11%にとどまっている。

勤務先におけるテレワーク指示・推奨方針の変化



○第1回緊急事態宣言発令時(令和2年4~5月)と新型コロナウイルス感染拡大第5波に伴う緊急事態宣言等解除後(令和3年10月)において、勤務先のテレワークに対する方針を比較すると、両時期ともテレワーク指示・推奨と回答した人の割合は72.5%であり、テレワーク指示・推奨の方針が一定程度定着している可能性がある。

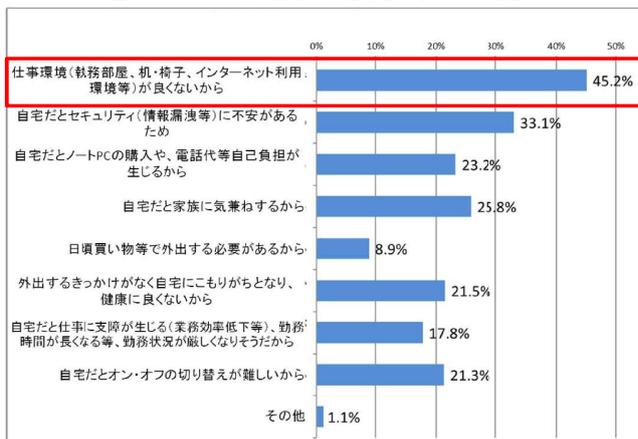
■テレワークを実施したい場所

[共同利用型オフィス等の利用意向]



○テレワーク継続意向ありの雇用型テレワーカーのうち、主にテレワークを実施したい場所は、自宅が約84%と最大であり、次いで共同利用型オフィス等が約9%。

主なテレワーク場所として自宅を選択しなかった理由



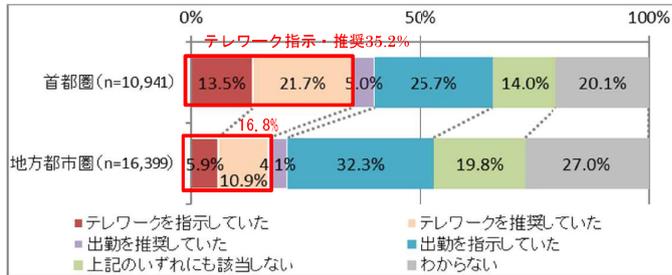
○主な実施場所として以外に共同利用型オフィス等を利用したい人は約49%であり、利用意向ありの合計は約58%。

○主にテレワークを実施したい場所として共同利用型オフィス等と回答した者が、主な実施場所として自宅を選択しなかった理由のうち、「仕事環境(執務部屋、机・椅子、インターネット利用環境等)が良くないから」が約45%

■勤務地域別テレワークの実施状況(首都圏と地方都市圏の比較)

[勤務先のテレワークに対する方針]

勤務地域別テレワーク指示・推奨方針

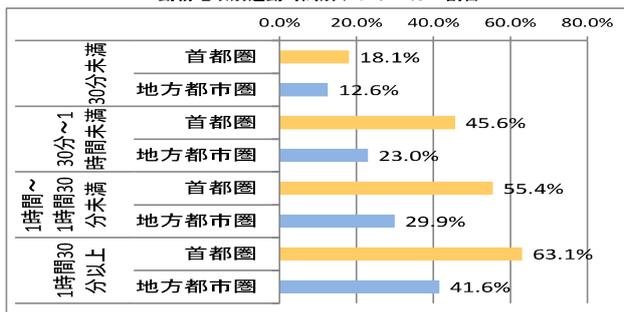


○新型コロナウイルス感染拡大第5波に伴う緊急事態宣言等解除後(令和3年10月)において、首都圏と地方都市圏における勤務先の方針を比較すると、テレワーク指示・推奨の割合は首都圏で高い。

■勤務地域別テレワークの実施状況(首都圏と地方都市圏の比較)

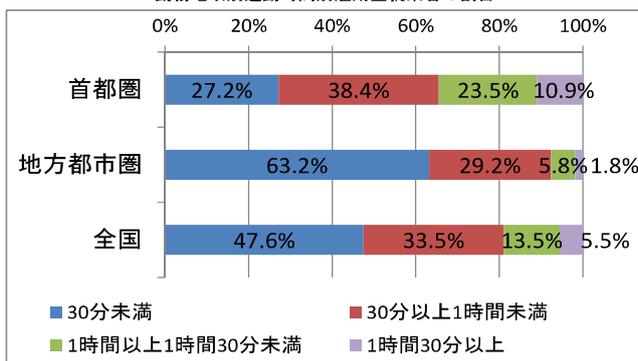
[通勤時間との関係]

勤務地域別通勤時間別テレワーカー割合



○新型コロナウイルス感染拡大第5波に伴う緊急事態宣言等解除後(令和3年10月)において、首都圏と地方都市圏における勤務先の方針を比較すると、テレワーク指示・推奨の割合は首都圏で高い。

勤務地域別通勤時間別雇用型就業者の割合

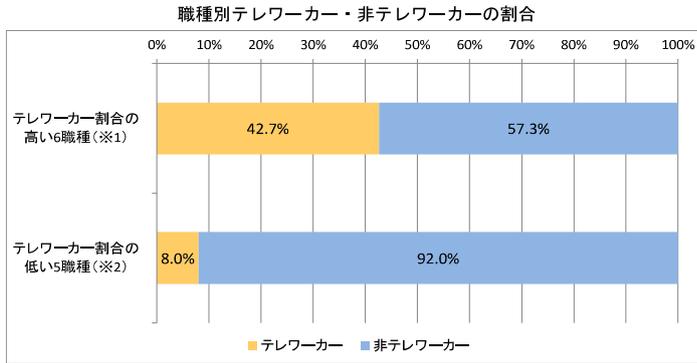


○雇用型就業者全体でみると、首都圏の30分未満を除き、通勤時間が長いほど、その割合が低くなる傾向。

○地方都市圏でテレワーカー割合の低い通勤時間30分未満の者の割合が高い一方、テレワーカー割合の高い通勤時間30分以上の者の割合が低いことで、地方都市圏でテレワーカー割合が相対的に低くなっている可能性が考えられる。

■勤務地域別テレワークの実施状況(首都圏と地方都市圏の比較)

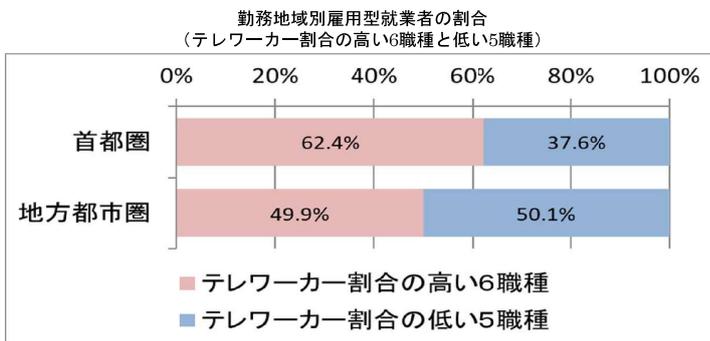
〔職種との関係〕



○テレワーカー割合の高い6職種※1、低い5職種※2を比較すると、テレワーカー割合は、テレワーカー割合の高い6職種が約43%、低い5職種が約8%であり、差が約35ポイントと大きい。

※1研究職、営業、管理職、専門・技術職(技術職)、専門・技術職(その他の専門・技術職)、事務職

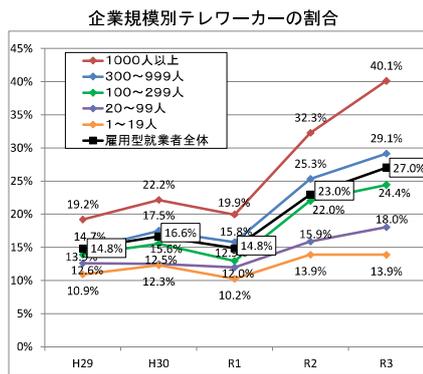
※2専門・技術職(保健医療・社会福祉・法務・経営・金融等専門職・教員)、サービス、販売、保安、農林漁業・生産工程・輸送・機械運転・建設・採掘・運搬・清掃・包装等従事者、その他



○首都圏と地方都市圏における、テレワーカー割合の高い6職種と低い5職種の雇用型就業者の割合を比較すると、地方都市圏でテレワーカー割合の低い5職種の割合が高く、地方都市圏でテレワーカー割合が相対的に低くなっている可能性が考えられる。

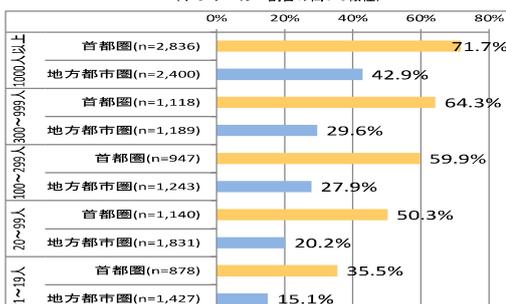
■勤務地域別テレワークの実施状況(首都圏と地方都市圏の比較)

〔企業規模との関係〕



○雇用型就業者の勤務先企業規模別のテレワーカーの割合は、企業規模が大きくなるほどテレワーカーの割合が高い傾向にあり、昨年度からの上昇幅も、企業規模が大きいほど大きい。

企業規模別、勤務地域別テレワーカーの割合
(テレワーカー割合の高い6職種)



○テレワーカー割合の高い6職種について、勤務地域別、企業規模別テレワーカー割合を比較すると、企業規模が大きいほどテレワーカー割合が高く、また、首都圏で高い。首都圏の20~99人規模のテレワーカー割合は、地方都市圏の1000人以上の規模より高い。

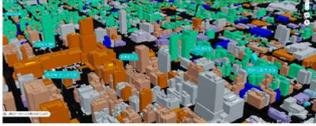
II-2 (3) 令和4年度Project PLATEAUの取組について

- **Project PLATEAU (プラトー)** は、スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、そのデジタル・インフラとなる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクト。
- 国の取組として**標準データモデルの策定**や**先進技術を活用したユースケース開発**を進めるとともに、**地方自治体におけるデータ整備やユースケースの社会実装を支援**。
- **オープンデータを活用した新たなビジネスやイノベーションの創出**のため、データ利用環境の改善（API配信、SDK開発等）、データハンドリング・チュートリアル の充実、ハッカソン・ピッチイベントの開催等を実施。
- これらの取組みにより、**3D都市モデルの持続可能な整備・活用・オープンデータ化のエコシステム構築を実現**を目指す。

2020FY-2021FYの取組

標準データモデルの開発/オープンデータ化

3D都市モデルは、建物等の三次元形状と用途や構造等の属性情報をパッケージでデータ化することで都市空間のデジタルツインを実現する技術。

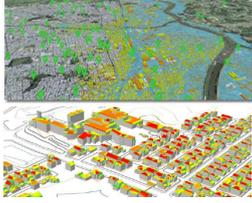


3D都市モデル（札幌駅周辺）

- 国際標準に基づくオープンフォーマットを日本データモデルとして採用し、オープンな活用が可能。
- プロトタイプとしてこれまで約60都市のデータを整備し、オープンデータ化。

プロトタイプとなるユースケース開発

防災、環境、まちづくり、モビリティなどの分野で3D都市モデルの政策活用や民間サービス創出の手法を開発し、ユースケースの社会実装フェーズを準備。



- 三次元リスク分析を踏まえた防災計画（郡山市）
 - ✓ 災害リスクを3次元化し、建物データ合わせて分析することで、「垂直避難可能な建物セグメント」、防災計画立案に活用。
- 太陽光発電ポテンシャルのシミュレーション（石川県敦賀市）
 - ✓ 建物ごとの屋根形状を解析し、都市全体の太陽光発電ポテンシャルをシミュレーション。地域の脱炭素政策に活用。

2022FYの取組

国による技術開発/リーディングケース創出

標準データモデルの拡張、先進的なユースケースの技術検証、民間市場形成支援等を国のプロジェクトとして実施。[直轄調査:25億円]



2022FYリリース予定のCityGML3.0

- データ整備の効率化・高度化
最新の国際標準の取込み/効率的な更新スキーム確立
- 先進的なユースケース開発
先進技術を取り入れたユースケース開発
- データ・カバレッジの拡大
リーガル面の課題整理/人材育成プログラム開発 等

地方公共団体による3D都市モデルの社会実装

地方自治体によるデータ整備・更新、ユースケース開発、オープンデータ化等の3D都市モデルの社会実装を支援。[1/2補助事業:7億円]

- 全国50都市程度でデータ整備、ユースケース開発等を実施予定。



インフラマネジメント効率化



災害リスクコミュニケーションへの活用



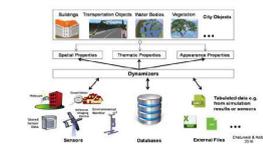
市内の見守りカメラの設置位置を3D化



2022FY Project PLATEAU

主なプロジェクトの紹介

➢ PLATEAU標準仕様の拡張



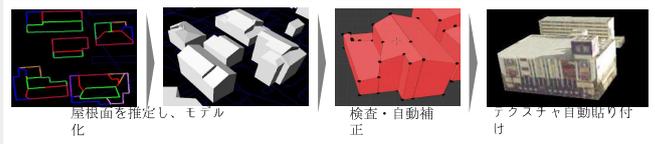
最新の国際標準（CityGML3.0）等をPLATEAU標準に取り込むためのデータ作成実証の実施

➢ 都市計画GIS標準仕様の検討



都市計画図書の三次元GIS表示の技術的検証と法定図書としての位置づけの検討

➢ AIを活用したLOD2自動作成の実証



LOD2を自動作成する手法の検討、AIを活用することによるLOD2の品質向上手法の検証を行い、自動作成プログラムをオープンソース化して一般提供。データ整備の低廉化を図る。

➢ 先進的なユースケース開発

社会課題解決型ユースケース



三次元データを利用した精緻な浸水シミュレーションを用いた防災計画立案支援

建物体積や構造等を考慮した災害廃棄物処理計画の詳細化検討支援

緑化パターン別のヒートアイランドシミュレーションによる都市緑化政策の立案支援

民間サービス創出型ユースケース



住居情報と流出土砂の三次元解析による被害状況把握システム

人流データを用いた広告効果シミュレーション/AR広告配信システム

ゾーニング情報等を用いた都市全体の未消化容積率の可視化システム

➢ 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業



地方自治体による3D都市モデルの整備・更新、ユースケース開発、オープンデータ化等を支援。2022年度では全国50都市程度でデータ整備、ユースケース開発等を実施予定。

➢ PLATEAU VIEWの改修



PLATEAUVIEW1.1を改修し、データ登録・変換・配信等の機能を付加。

➢ SDK開発等



UnityやUNREAL等の汎用的なゲームエンジン向けSDK開発、開発者向けチュートリアル の充実等。

参考



2022FY Project PLATEAU

ユースケースリスト (社会課題解決型) (全25件)

ユースケース開発の経過や結果はウェブサイト上で随時レポートしていきます。

<https://www.mlit.go.jp/plateau/>

カテゴリー	ユースケーステーマ	事業者名
防災・防犯	災害リスクの可視化ツールによる住民参加型防災訓練への活用	(株)福山コンサルタント東京支社
	災害リスクの可視化ツールによる超過洪水に対する防災教育への活用	(株)福山コンサルタント東京支社
	河川整備の段階整備毎の水害リスク評価と整備効果の見える化	(株)福山コンサルタント東京支社
	浸水シミュレーションの高度化	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)
	災害廃棄物発生量シミュレーションを活用した災害廃棄物処理計画の詳細化検討	パシフィックコンサルタンツ(株)
	防犯設備の設置計画と施策効果の見える化	(株)パスコ、セコム(株)、(株)日建設計総合研究所
	地域内協働による防災計画立案のためのリスク評価プラットフォーム	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)、(株)Eukarya
	時系列水害避難行動シミュレーションによる地域防災計画の検証と住民避難意識の啓発ならびにマイタイムラインの普及啓発	(株)ライテック
都市計画 まちづくり	積雪状況の可視化によるリスクコミュニケーションの提案	(株)ウエスコ、(株)構造計画研究所
	参加型まちづくりにおけるシミュレーションゲームの活用	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
	リアルタイムデータを活用したエリアマネジメント	東急不動産(株)、ソフトバンク(株)、(株)キャドセンター、(株)Fusic
	ウォークアブルな空間設計のためのスマート・プランニング	パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)フォーラムエイト
	エリアマネジメント・ダッシュボードの構築	復建調査設計(株)、アジア航測(株)
	開発許可申請管理システムの構築	アジア航測(株)
	アーバンマネジメントの高度化	インフォ・ラウンジ(株)
	都市OSと連携した統合プラットフォーム開発	日本電気(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)Eukarya
環境 エネルギー	立地シミュレーションの3次元可視化	(一財)計量計画研究所、国際航業(株)
	太陽光発電パネルの壁面の発電ポテンシャル推計	東急不動産(株)、国際航業(株)
	ヒートアイランドシミュレーション	エムエスソフトウェア(株)
	カーボンニュートラル施策推進支援システムの開発	アジア航測(株)
地域活性化 観光・コンテンツ	気候変動影響シミュレーション	アルテアエンジニアリング(株)
	まちなかウォーキングを促進する健康アプリの開発	(株)NTTドコモ、アジア航測(株)
	プラグイン共有プラットフォーム開発によるユースケース開発の参入障壁低減化	(株)Eukarya
モビリティ ロボティクス	ローカル5G電波シミュレーションを活かした基地局配置計画	アルテアエンジニアリング(株)、(一社)横浜みなとみらい21
	自動運転車両の自己位置推定精度の向上及び有効性の検証	凸版印刷(株)



Copyright © 2022 by MLIT. All rights reserved.



2022FY Project PLATEAU

ユースケースリスト (民間サービス創出型) (全16件)

ユースケース開発の経過や結果はウェブサイト上で随時レポートしていきます。

<https://www.mlit.go.jp/plateau/>

カテゴリー	ユースケーステーマ	事業者名
防災・防犯	ドローンを活用した外壁検査シミュレーション	(株)フォーラムエイト
	ドローン等を活用した被害状況把握・救助活用効率化	Symmetry Dimensions Inc.、(株)パスコ静岡支店
都市計画 まちづくり	市民参加型都市開発を実現する直感的な情報共有プラットフォーム企画開発	(株)ホロラボ
	エリアマネジメントに向けた大規模誘導・避難シミュレーション	東日本旅客鉄道(株)、KDDI(株)、東急不動産(株)、(株)日建設計
	3D都市モデルを活用した歩行者移動・回遊行動シミュレーション	(株)構造計画研究所、大成建設(株)
	容積率可視化シミュレータの構築	(株)キャドセンター、(株)INA新建築研究所
	広域エリアマネジメントのための市民参加型まちづくりに向けた教育ツール・プログラム開発	東日本旅客鉄道(株)、インフォ・ラウンジ(株)、(特非)放課後NPOアフタースクール、(株)日建設計
環境・エネルギー	地域エネルギーマネジメントの導入ポテンシャルの評価・可視化手法の開発	(株)日建設計総合研究所、(株)フォーラムエイト
地域活性化 観光・コンテンツ	デジタルコンテンツのAR表示を実現するプラットフォームの開発	(株)MESON、(株)博報堂DYホールディングス
	AR広告効果シミュレーションシステム	Symmetry Dimensions Inc.
モビリティ ロボティクス	3D都市モデルとBIMを活用したドローン自動飛行および遠隔型搬送車両自動走行	(株)竹中工務店、(株)センシンロボティクス、アダワープジャパン(株)、(株)アルモ
	ドローン最適ルートシミュレーション	(株)トラジェクトリー
	屋内外のモビリティ運行を見据えた3D都市モデルとBIMモデルの統合によるデジタルツインの構築	(株)竹中工務店、(株)日立製作所、(株)gluon
	ドローンナビゲーション実証	(株)A.L.I. Technologies
その他	3D都市モデルの持続可能な更新を実現する更新優先度マップの開発	(株)パスコ 事業統括本部
	3D都市モデルをベースとした建物のID化と様々な計測データの建物への自動マッチング基盤の構築検討	一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会



Copyright © 2022 by MLIT. All rights reserved.



2022FY Project PLATEAU
地方公共団体のプロジェクト (全37件・約60都市)

ユースケース開発の経過や結果はウェブサイト上で随時レポートしていきます。
➡ <https://www.mlit.go.jp/plateau/>

- 新たに創設された「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」は、全国の地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するための補助制度です。
- 初年度となる来年度は、全国37の地方公共団体、約60都市において3D都市モデルが整備され、様々なテーマのユースケースが社会実装されていきます。

カテゴリー	自治体名	主な活用目的・活用事業 (計画)	カテゴリー	自治体名	主な活用目的・活用事業 (計画)
防災・防犯	宇都宮市	WEB版3次元ハザードマップの整備	都市計画 まちづくり	むつ市	まちづくりにおける政策立案への活用事業
	戸田市	水害リスク可視化による防災まちづくりの検討		盛岡市	内丸地区再整備等計画立案活用事業
	岡谷市	ハザードマップの充実による防災意識の向上		さいたま市	総合交通分析を基にしたウォークアブル空間の創出
	佐久市	3D都市モデルによるソフト防災推進事業		八千代市	土地の可視化に基づく都市計画調査等への活用
	春日井市	大雨時の水位モニタリング・シミュレーション		東京都	エリアマネジメントDXへの活用
	日進市	浸水・土砂災害のエリアのリスクの可視化		横須賀市	VRを用いたまちづくり都市計画立案への活用
	熊野市	災害リスクの可視化事業		岐阜市	まちづくり計画への活用事業
	摂津市	内水氾濫リスクの可視化事業		美濃加茂市	市街地再整備計画立案への活用
	河内長野市	災害リスク・避難路可視化事業		静岡県	インフラ施設管理の効率化
	和歌山市	災害リスクの可視化及び市民の防災意識向上		静岡市	都市計画・まちづくり立案への活用事業
	境港市	浸水シミュレーションによる水害リスク可視化		四日市市	中心市街地再編計画への活用
	広島県	災害リスク可視化、マイ・タイムラインの普及促進		堺市	事業の見える化によるまちづくりへの活用
	三次市	浸水シミュレーション3D可視化・防災政策検討		柏原市	駅前まちづくり基本構想への活用
	武雄市	リスク可視化による現況把握及び防災意識向上		福岡市	まちのルール作りや景観形成への活用
	佐世保市	浸水想定市街地の防災まちづくり		地域活性化・ 観光・ コンテンツ	銚田市
玉名市	避難シミュレーションVRアプリ (PC) 事業	新潟市	バーチャルにいがた2 kmプロジェクト		
交通・物流 モビリティ	伊丹市	屋内外の経路ナビゲーション事業 (予定)	うきは市	景観保存・整備事業への活用	
	更別村	農業用ドローン飛行,ロボットトラクター利用促進	その他	室蘭市	固定資産税の課税情報の可視化
	つくば市	医療MaaS推進事業			